

2-(3) 指定管理料及び収入

ア 指定管理業務に係る費用について

□ 適切な業務委託による節減

○ 本事業団は、運営施設に共通する委託業務については事務局による一括入札等適切な方法により、業者決定を行っています。

○ 今後もこの方法を継続することにより、経費縮減を図ります。

〈主な委託業務〉

- 清掃業務
- 常駐警備業務
- 衣類洗濯・補修業務
- 消防設備保守点検
- 寝具の外注洗濯業務 など

□ 水道光熱費の節約

○ 「水 道」

利用児が使用するトイレ・洗面所などに「節水協力」の張り紙を掲示し、利用児及び職員の節水意識を高めます。

○ 「電 灯」

利用児が使用する居室・トイレ・洗面所などに「節電協力」の張り紙を掲示し、利用児及び職員の節電意識を高めます。

また、利用児の使用頻度等を考慮しつつ、「蛍光灯の間引き」など必要な節電対策を講じます。

○ 「空 調」

環境省が提唱している空調温度を基準として費用削減を図るとともに、地域における節電対策にも全面的に協力します。

- 『クールビズ』 夏は 28 度基準
- 『ウォームビズ』 冬は 20 度基準

【目 標】

千円

項目	29 年度	30 年度
管理運営費	233,226	233,226
使用料収入等	182,269	182,269
指定管理料	50,957	50,957

イ 収入を最大限確保する提案について

- 施設利用に対する相談や問い合わせ時に、各種サービスの利用について積極的な情報開示を行い、利用者の増加に努めます。
- また、学園ホームページにおいても、入所・短期入所・放課後等デイサービス・日帰りショートに関する以下の情報を提供し、利用希望者が安心して利用できるよう情報の開示を継続して行います。
 - サービスの内容
 - 運営規程データ
 - 利用契約書データ
 - 重要事項説明書データ
 - 入所に関する誓約書データ
 - 利用料金の事例（入所）
 - 虐待防止体制
 - 苦情解決体制
 - 個人情報の取り扱い

ウ 利用料金の設定について

- 北九州市条例等で定められた施設利用料金を利用者から徴収します。

エ 市に対する収益の納付について（完全利用料金制の場合）

- 本学園は、民間が対応困難な重度や個別対応を要する児童を受け入れています。
- 最重度・重度の知的障害は6割を占め、個別対応は児童の大半が対象です。
- そのため、配置基準による職員のほか職員を加配しています。
- 民間では職員加配は採算が確保できず、行政の要請や法人の役割として民間対応が困難な児童の受入れを積極的に行っています。
- しかしながら、指定管理料のほか法人の赤字補填により運営を維持している現状から、完全利用料金制の導入による収益の確保は難しいと考えます。

2-(4) 収支計画の妥当性及び実現可能性

ア 施設の管理運営に係る収支計画の内容及び積算根拠について

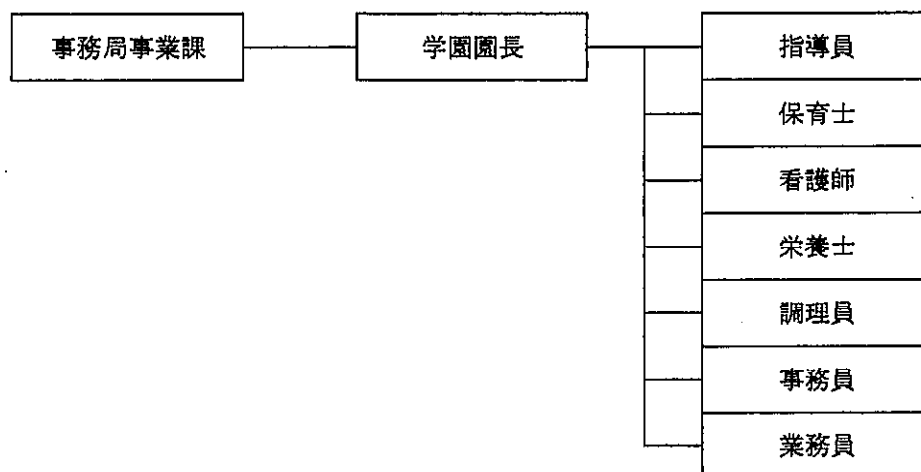
- 平成 28 年度予算を参考として収支の積算を行っています。
- 利用者数の想定は以下のとおりです。
 - 入所（措置） 月平均 28.5 人
 - 入所（契約） 月平均 17.9 人
 - 短期入所 延べ 196 人
 - 日帰りショート 延べ 686 人
 - 放課後等デイサービス 延べ 3,392 人
 - 障害児等療育支援事業（外来相談） 延べ 212 人

イ 指定管理業務の適切な再委託について

- 業務委託については、事務局にて一括入札等の適切な方法により業者決定を行っています。
- 今後もこの方法を継続することにより、品質と費用対効果の向上及び経費縮減を図ります。
- 再委託を予定している主な委託業務及び保守点検業務は以下のとおりです。
 - 清掃業務
 - 常駐警備業務
 - 衣類洗濯・補修業務
 - 消防設備保守点検業務
 - 寝具の外注洗濯業務 など

2-(5) 管理運営体制など

ア 施設の管理責任者、管理体制について



イ 施設の管理運営にあたる人員の配置について

	計	常勤	非常勤
施設長	1	1	
指導員	10	10	(児童係長含む)
保育士	12	12	
看護師	1	1	
栄養士	1	1	
調理員	4	4	
事務員	3	3	(庶務係長含む)
業務員	1	1	
嘱託医師	2		2
	35	33	2

〈配置基準〉

- 児童指導員及び保育士 おおむね障害児数を 4.3 で除して得た数以上
- 児童指導員、保育士、栄養士、調理員、嘱託医 各 1 人以上

〈指導員・保育士の加配理由〉

- 行動障害、発作等症状を有する入所児については、日中活動・食事介助・入浴介助など日常生活の中で、1 対 1 の個別対応を必要とする児童が大半を占めています。

【H28.8.1 現在の入所状況】

計			パニック	他害	発作	自傷	破壊	反社会的
高1～3年	最重度	1	1					
	重度	0						
	中度	3	1	1		1		
	軽度	6	1	1	1		1	2
中1～3年	最重度	3	1		1	1		
	重度	4	2		2			
	中度	4	1	1			1	1
	軽度	6	1	1			1	3
	正常域	1	1					
小1～6年	最重度	1			1			
	重度	1				1		
	中度	0						
	軽度	5	2	1			1	1
	正常域	3	1	1			1	
未就学児	最重度	0						
	重度	0						
	中度	0						
	軽度	0						
38			12	6	5	3	5	7

※ パニック等の人数は重複あり／中学の正常域は自閉症

〈留意事項〉

- 本事業団における指導員は、以下の資格要件のいずれかを満たすことが必要です。
 - ① 社会福祉士資格
 - ② 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教諭普通免許状（養護教諭免許除く）
 - ③ 高等学校卒業以上の学歴を有し児童福祉施設又は障害者支援施設で指導員等の実務経験を2年以上有する者

ウ 施設の管理運営にあたる人員の資格、経験について

- 国家資格を有する専門職種は以下のとおりです。

	人数	経験年数	根拠規定
保育士	12	11.6 年	児童福祉法第 18 条の 4
栄養士	1	41 年	栄養士法（昭和 22 年法律第 245 号）
看護師	1	5 年	保健師助産師看護師法（昭和 23 年法律第 203 号）
調理師	1	37 年	調理師法（昭和 33 年法律第 147 号）
社会福祉士	3	5.3 年	社会福祉士及び介護福祉士法（昭和 62 年 5 月 26 日法律第 30 号）

エ 職員の資質・能力向上を図る取り組みについて

本事業団は、平成 22 年度からの自立経営に向けた体制作りの一環として、「基本理念」「経営方針」「行動規範」を定めています。

利用者のニーズや社会情勢の変化に対応するとともに、基本理念や経営方針に基づいた「サービス向上」と「経営基盤の安定化」を今後も推進していく中で、医療・福祉分野における最大資源である「人材」の育成は、これら取り組みを実現するうえで、最も重要な課題と位置付けています。

そのうえで、本事業団が求める人材像を明確にし、人材育成の基本的方向を定め、将来の医療・福祉分野を支える人材育成を図ります。

【求める人材像】

1. 前向きにチャレンジしていく力をもった行動できる人材
2. 自己研鑽の風土醸成のもと、新しい価値を生み出す人材
3. 人間関係に関する基本技術を磨き、専門性を総合的に活かせる人材

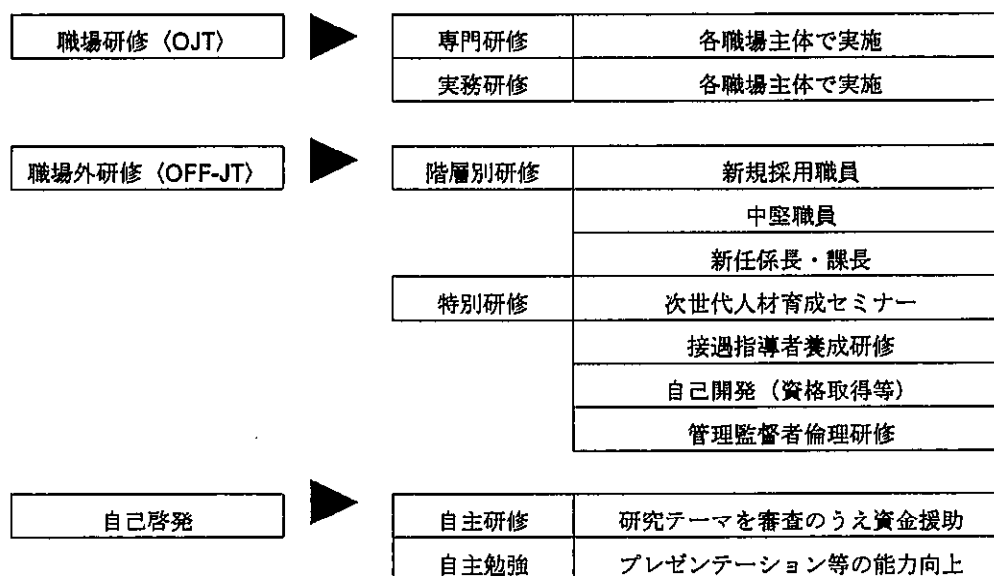
【人材育成の基本的方向】

1. 長期的視野に立ち、系統的・継続的に実施する。
2. 能力・実績に応じた適正な人事評価を行う。
3. 職員研修は OJT（職場内研修）を基本とする。
4. 施設運営を支える非正規職員に対する職員研修を実施する。

【職員研修の基本方針】

1. 前に踏み出す力の育成
2. 考え抜く力の育成
3. チームで働く力の育成

【研修の体系】



【研 修】

- 本学園は、専門知識・技術・情報の共有化を図るため、施設内研修会を実施しています。
- 施設外の講演会や研修会へも積極的に参加しており、今後も、職員の資質向上のため、研修会の開催や参加を継続します。

□ 療育研修 (年 1 回)

- 本事業団が主催する専門研修 (障害施設の指導員・保育士対象) と位置づけ、職員の資質向上を図るため継続して実施します。(32 年間継続)
- 小池学園・総合療育センター・ひまわり学園等障害施設の療育や支援の取り組みについて発表する場です。
- 障害施設の方性や支援内容を共有するとともに、ライフステージに応じた支援に役立てます。
- 一般市民・保育所・幼稚園・教育機関等へ開催を案内し、障害療育に関する情報共有を図ります。

□ 施設内研修

- 伝達研修を含めた知識・情報の共有化を図るため、施設内研修会を実施しています。
- 今後も継続して実施し、職員の資質向上を図ります。
 - 新任・異動職員研修 (2 日間：4 月初旬)

- 救急救命講習（年 1 回）
- 人権研修（年 2 回）
- 不審者対応研修（年 1 回）
- コンサルテーション等、招聘講師による研修会（年 1~2 回）
- 外部研修及び講演会の復命伝達研修（随時）

□ 施設外研修

- 福祉サービスの向上を目的として、毎年度実施される各種研修会・講演会・講習会に職員が参加し、専門知識・技術の習得や福祉情報の収集を行います。
- 今後も継続して参加し、職員の資質向上を図ります。
 - 自閉症支援者のための初級セミナー
 - 給食研修
 - 九州地区知的障害関係施設職員研修大会、管理職研修大会
 - 発達障害シンポジウム
 - 福岡県サービス管理責任者研修（児童）
 - 社会福祉士実習指導者講習会
 - 処遇記録研修
 - リスクマネジメント研修
 - 行動障害の対応方法の習得
 - 施設見学、実習
 - 行動援護従事者養成研修
 - 感染症関係研修
 - 看護師関係研修
 - 専門研修
 - ◇ PECS（絵カードを使用したコミュニケーションスキル）研修
 - ◇ TEACCH プログラム研修
 - ◇ ポーテージプログラム研修
 - ◇ ソーシャルストーリーズ研修
 - ◇ いじめ対応研修
 - ◇ 性教育関係研修
 - ◇ ソーシャルスキル関係研修
 - ◇ WAVES（視覚トレーニング）研修 など

〈別紙 3 施設外研修の H27 年度実績〉

□ 自主勉強会・勉強会等への参加

- 本学園職員は、療育指導の内容に関する各種研究会等に参加し、日常的にスキルアップ等の自己研鑽に努めています。
- 今後も継続して各種研修会に参加し、職員の資質向上を図ります。
 - 日本 LD 学会・特別支援教育士
 - 日本心理学会
 - 日本ポーターゲ協会
 - 北九州 TEACCH プログラム研究会
 - 北九州インリアル研究会

□ 本学園主催セミナー（年 1～2 回）

- 発達障害等に関する基礎的な知識を学べる場として、地域に向けた公開セミナーを実施しています。
- 職員の専門性を高めるとともに、今後も施設の専門性を活かし、地域住民の障害への理解を深めるため、継続して実施します。

オ 地域の住民や関係団体等との連携や協働による事業展開について

保育所との交流、市民センターでの子育て支援、ボランティアの受け入れなど、「地域の一員」として地域の活性化に積極的に関わります。

また、将来の福祉人材の育成のため、ボランティア・実習生の受け入れを継続して実施します。

□ 地域との連携

- 地域資源の活用

利用児の体験活動の一環として、近隣施設・スーパーマーケット・コンビニ・飲食店等の利用などを行っており、今後も地域資源を活用した取り組みを継続実施します。

- 小池特別支援学校との連携

同学校評議会に評議委員として参加しており、今後も障害児教育との連携を深めます。

- 交流保育

同年齢児との交流を通じた社会生活を体験するため、保育所、児童発達支援センターとの交流保育を実施しており、今後も継続実施します。（週 1 回）

○ 市民センター等との連携

地域の市民センターや生涯学習センター等を利用した活動を、今後も継続実施します。

□ 講師の派遣

- 大学・専門学校・保育所・幼稚園・関係機関等から講師派遣について定期的な依頼を受けています。
- 将来の福祉人材の育成や保育所・幼稚園職員等の人材育成に貢献するため、専門性を有する職員を講師として積極的に派遣します。

〈別紙 4 講師派遣の H27 年度実績〉

□ ボランティアの受け入れ

- 洗濯物のたたみ作業・利用者の整髪・清掃奉仕等、多様なボランティアを毎年受け入れています。
- 障害児とのふれあいを通した障害に対する理解と認識を深めるため、今後も受け入れを継続実施します。(年 400 人)

〈別紙 5 ボランティアの H27 年度実績〉

□ 実習生の受入れ

- 保育士や社会福祉士等をめざす学生に対し、本学園の物的・人的資源を活用し、技術習得の機会と場を提供しています。
- 障害に対する理解を深めるとともに、福祉人材の育成に貢献するため、今後も受け入れを継続実施します。(年延べ 100 日)

〈別紙 6 実習生受入れの H27 年度実績〉

2-(6) 平等利用、安全対策、危機管理体制など

ア 施設の利用者の個人情報保護のための対策について

本事業団は、個人情報の取り扱いに関して、利用者の権利を擁護するとともに、利用者との信頼関係を築いていくうえで重要な問題と捉えています。

個人情報の保護や開示請求に対して適切に対応するため、情報管理体制を整備しており、今後もこの体制を継続し、個人情報の管理を徹底します。

□ 個人情報の保護

- 本事業団は「事業団個人情報保護規程」に基づき、全職員が個人情報の保護に積極的に取り組んでおり、一層の管理徹底を図ります。

- 個人情報の入手
事業運営に必要な最小限の内容に留めます。
- 利用目的の通知
利用者に対して、個人情報の利用目的を説明します。
- 個人情報の保管
鍵付きキャビネットに保管し、データ持ち出しを制限します。
- 個人情報の処分
退園児童の情報は、規定に基づき、速やかに処分します。

□ 情報の開示

- 本事業団は「事業団情報公開規程」を策定し、第三者に対する事業団運営の透明性を確保しており、今後も情報の開示請求に対して適切に対応します。

〈別紙 7 個人情報保護規程／情報公開規程〉

イ 利用者が平等に利用できるような配慮について

障害者虐待防止法や障害者差別解消法が施行され、本学園においても利用者やその家族の人権を尊重するとともに、虐待の防止及び早期発見を図り、児童の人権を守る体制を整備しています。

また、個々への合理的配慮についても可能な限り努力しており、今後もこの体制を継続し、利用者の権利擁護を徹底します。

- 人権研修を実施します。(年 2 回)
- 人権感覚や基本態度、言葉遣いなどについて、チェックシートを用いて職員の行動・態度を自己チェックし、今後の対応に反映します。
- 「小池学園職員倫理綱領」「小池学園職員行動規範」を定めており、次のとおり利用者の人権尊重に努めます。
 - 生命の尊厳
 - 人間としての尊厳
 - 個人の尊重
 - 利用者主体のサービスの提供
 - プライバシーの保護
 - 快適な環境の提供
 - 社会への参加

- 専門性と施設サービス
- 虐待防止研修を実施します。
- 差別解消、合理的配慮に関する研修を実施します。

※ 小池学園職員倫理綱領／小池学園職員行動規範／人権に関する自己評価表・各項目のチェックの視点は支援サービスマニュアル第1章に含まれています。

〈別紙 8 小池学園支援サービスマニュアル 第1章抜粋〉

ウ 利用者の選定が公平で適切に行われる配慮について

- 利用者の要望を把握するとともに、子ども総合センターと協議・調整を行います。
- 子ども総合センターとの調整結果に基づき、サービス提供を開始します。

エ 日常の事故防止などの安全対策や事故発生時の対応などについて

□ 安全対策

- 日常業務の過程で予測される事故への発生予防及び発生した場合の対応について、マニュアルを定めています。
- 職員への周知徹底を図るとともに、今後もこの体制を継続し、安全環境の整備に努めます。
- 主な安全対策は以下のとおりです。
 - 学園全体の安全点検を実施して危険箇所の確認を行い、必要に応じて補修を行います。(月1回)
また、随時気がついた箇所に対しては、適切な処置を講じます。
 - 保健マニュアルにより与薬の方法等に必要な知識を共有し、安全対策を徹底します。
 - ヒヤリハット報告書や誤薬報告書を作成し、職員の情報共有化を図るとともに、事故防止に努めます。
 - 健康管理台帳により一人ひとりの健康状態を把握し、緊急時に対応します。
 - けいれん発作に関しては、発作時の対応手順を個々人に作成し、職員の速やかに対応できるようにします。
 - AEDを設置し、救急体制を整備しています。
また、速やかに使用できるよう、毎月の救命救急研修で使用方法を確認します。
 - 若松消防署の指導のもと、救命救急研修を実施します。(年1回)
また、指導職員を中心とした救命救急研修を月1回実施し、スキルの向上を図ります。

□ 事故発生時の対応

- 事故発生時には、利用者の安全確保を第一に考えて行動します。
- 関係者及び関係機関への迅速な報告等、情報の把握及び提供を行う体制を整備しています。
- 今後もこの体制を継続して維持し、迅速な対応を図ります。



オ 衛生管理及び感染症防止への対応策などについて

- 健康管理・感染対策等に必要な知識を共有し、安全対策を徹底します。
- 屋内の温度や湿度を適度に保ち、換気を心がけます。
- 汚物処理は処理手順に添って対応し、感染を拡大しないよう十分に配慮します。
- 利用者の食事やおやつ前の手洗い・消毒を徹底します。
- 各種感染症防止のため、園内各所に手指の消毒薬を設置し、自由に使用できるよう配慮します。
- 食事の提供にあたっては、「厨房における衛生管理」に沿い、衛生環境の維持や食中毒等の感染症防止に努めます。

〈別紙 9 支援サービスマニュアル 第 4 章第 8 節抜粋〉

〈別紙 10 給食衛生管理マニュアル〉

カ 防犯、防災対策や非常災害時の危機管理体制などについて

□ 防 犯

- 若松警察署の立ち会いのもと、不審者対応訓練を行います。(年 1 回)
- 不審者対応マニュアルを整備しており、不審者対応訓練を随時実施し、危機管理の徹底を図ります。
- 今後、国や県の安全対策の方針及び所轄警察署の指導を受け、防犯体制を強化します。

〈別紙 11 支援サービスマニュアル 第 7 章抜粋〉

□ 防 災

- 非常災害計画を策定しており、職員への周知徹底を継続して行います。
- 消防計画を消防署へ提出します。
- 避難訓練を継続実施します。(月 1 回)
- 法定の消防設備点検を実施します。(年 2 回)
- 緊急持ち出し書類を整備しており、この体制を継続します。
- 事務局・職員・保護者への連絡網の整備を継続します。
- 防災マップを園内に掲示し、非常時における速やかな対応を図ります。
- 小池特別支援学校と連携を図ります。

□ 危機管理体制

- 緊急時の迅速な対応を確保するため、施設と事務局との連絡体制を整備しており、今後もこの体制を継続し、危機管理の徹底を図ります。
 - 緊急連絡網
 - ◇ 施設と事務局間の緊急連絡網を毎年度整備し、全施設に配布します。
 - ◇ 緊急時における保護者への連絡は速やかに行います。
 - 動員計画
 - ◇ 災害時の職員配備について毎年度整備し、全施設に配布します。

〈別紙 12 施設・事務局緊急連絡網／事務局・全体動員計画〉

収入項目内訳【平成29年度】

項 目	金額(千円)	積算基礎
1. 自立支援費等収入	80,771	
介護給付費収入	1,344	短期入所
障害児施設給付費収入	66,234	
障害児通所施設給付費収入	22,325	放課後等デイサービス
障害児入所施設給付費収入	43,909	指定障害児入所施設
特定入所障害児食費給付費収入	8,340	入所利用者補足給付費
利用者負担金収入	4,853	入所1,531 短期入所341 放課後等デイサービス2,981
2. 措置費収入	88,021	
事務費収入	66,971	
事業費収入	21,050	
3. その他の事業収入	2,155	
受託事業収入	2,155	
日中一時支援	1,523	日帰りショート
障害児療育等支援	632	個別外来、グループ外来
その他の補助金		
4. その他の収入	11,322	研修受入、利用者外給食費、雇用保険料、繰入金収入ほか
合 計	182,269	

収入項目内訳【平成30年度】

項 目	金額(千円)	積算基礎
1. 自立支援費等収入	80,771	
介護給付費収入	1,344	短期入所
障害児施設給付費収入	66,234	
障害児通所施設給付費収入	22,325	放課後等デイサービス
障害児入所施設給付費収入	43,909	指定障害児入所施設
特定入所障害児食費給付費収入	8,340	入所利用者補足給付費
利用者負担金収入	4,853	入所1,531 短期入所341 放課後等デイサービス2,981
2. 措置費収入	88,021	
事務費収入	66,971	
事業費収入	21,050	
3. その他の事業収入	2,155	
受託事業収入	2,155	
日中一時支援	1,523	日帰りショート
障害児療育等支援	632	個別外来、グループ外来
その他の補助金		
4. その他の収入	11,322	研修受入、利用者外給食費、雇用保険料、繰入金収入ほか
合 計	182,269	

支出項目内訳【平成29年度】

項 目	金額(千円)	積算基礎
1. 事業費(小計)	38,499	
給食費支出	11,929	
保健衛生費支出	996	医薬品費・衛生用品・歯科検診
被服費支出	1,057	被服
教養娯楽費支出	1,276	行事経費・絵本・遊具・保育教材用品
日用品費支出	1,141	トイレトペーパー・ビニール袋他
本人支給金支出	169	措置児
水道光熱費支出	12,882	電気・水道・ガス代
燃料費支出	223	灯油代(採暖用)
消耗器具備品費支出	1,818	調理器具等消耗品代、備品及び什器代
保険料支出	421	施設賠償責任保険料、公用車任意保険料等
賃借料支出	2,348	公用車、コピー機、AED、生ごみ処理機ほかリース料
教育指導費支出	3,533	教材購入費、校納金ほか
車輛費支出	706	公用車燃料代、整備時諸経費ほか
2. 人件費(小計)	179,481	
正規職員	160,175	別紙 人員計画表のとおり
パート等	19,306	別紙 人員計画表のとおり

3. 施設維持管理に関する経費(小計)	14,394	
福利厚生費支出	37	栄養士・調理員被服
旅費交通費支出	312	出張等旅費
研究研修費支出	1,248	施設内研修講師謝礼・研修参加費・研修参加時旅費
事務消耗品費支出	1,090	事務用消耗品費
印刷製本費支出	116	封筒・諸帳票等印刷費用
修繕費支出	2,409	建物修繕・環境整備修繕・公用車関連修繕
通信運搬費支出	601	電話代・郵便代・インターネット通信料ほか
会議費支出	20	来客等お茶代
広報費支出	150	パンフレット印刷、ホームページ維持管理
業務委託費支出	5,633	清掃・常駐警備・衣類洗濯補修等
手数料支出	649	排水管詰まり除去作業料、細菌検査料、振込手数料等
租税公課支出	124	重量税・課税事業(日中一時支援事業)
保守料支出	631	空調機保守点検料・コピー機保守料、福祉の森保守料ほか
諸会費支出	194	県知的障害者施設協会費、市障害児施設連盟会費
雑費	1,180	実習諸費、発達支援セミナー実施時経費
4. その他管理運営に関する経費(小計)	852	
固定資産取得支出		
ファイナンス・リース債務の返済支出	132	福祉の森リース料(小池学園負担分)
拠点区分間繰入金支出	720	職員の年金共済事業主負担
合計	233,226	

支出項目内訳【平成30年度】

項 目	金額(千円)	積算基礎
1. 事業費(小計)	38,499	
給食費支出	11,929	
保健衛生費支出	996	医薬品費・衛生用品・歯科検診
被服費支出	1,057	被服
教養娯楽費支出	1,276	行事経費・絵本・遊具・保育教材用品
日用品費支出	1,141	トイレトペーパー・ビニール袋他
本人支給金支出	169	措置児
水道光熱費支出	12,882	電気・水道・ガス代
燃料費支出	223	灯油代(採暖用)
消耗器具備品費支出	1,818	調理器具等消耗品代、備品及び什器代
保険料支出	421	施設賠償責任保険料、公用車任意保険料等
賃借料支出	2,348	公用車、コピー機、AED、生ごみ処理機ほかリース料
教育指導費支出	3,533	教材購入費、校納金ほか
車輛費支出	706	公用車燃料代、整備時諸経費ほか
2. 人件費(小計)	179,481	
正規職員	160,175	別紙 人員計画表のとおり
パート等	19,306	別紙 人員計画表のとおり

3. 施設維持管理に関する経費(小計)	14,394	
福利厚生費支出	37	栄養士・調理員被服
旅費交通費支出	312	出張等旅費
研究研修費支出	1,248	施設内研修講師謝礼・研修参加費・研修参加時旅費
事務消耗品費支出	1,090	事務用消耗品費
印刷製本費支出	116	封筒・諸帳票等印刷費用
修繕費支出	2,409	建物修繕・環境整備修繕・公用車関連修繕
通信運搬費支出	601	電話代・郵便代・インターネット通信料ほか
会議費支出	20	来客等お茶代
広報費支出	150	パンフレット印刷、ホームページ維持管理
業務委託費支出	5,633	清掃・常駐警備・衣類洗濯補修等
手数料支出	649	排水管詰まり除去作業料、細菌検査料、振込手数料等
租税公課支出	124	重量税・課税事業(日中一時支援事業)
保守料支出	631	空調機保守点検料・コピー機保守料、福祉の森保守料ほか
諸会費支出	194	県知的障害者施設協会費、市障害児施設連盟会費
雑費	1,180	実習諸費、発達支援セミナー実施時経費
4. その他管理運営に関する経費(小計)	852	
固定資産取得支出		
ファイナンス・リース債務の返済支出	132	福祉の森リース料(小池学園負担分)
拠点区分間繰入金支出	720	職員の年金共済事業主負担
合計	233,226	

第1回北九州市立小池学園指定管理者検討会 会議録

- 1 開催日時 平成28年7月25日（月）18:00～19:00
- 2 場 所 北九州市役所8階 81会議室
- 3 出席者 （検討会構成員等）大野構成員、緒方構成員、門田構成員（座長）、
川邊構成員、別所臨時員
（事務局）保健福祉局障害者支援課 西尾課長、
児玉係長、竹井主任
総務局行政経営課 床田係長、笹田主査
- 4 会議内容
 - 構成員の互選により、座長を選出
 - 当日の配布資料・議事次第、検討会の位置づけ及び検討会の進め方等について、事務局より説明。

（1）条件付き公募方式採用の妥当性について

 - 施設の管理運営に関する要求水準及び条件付き公募方式採用の理由等について事務局より説明。質疑応答。
 - （構成員）現法人は、長年の障害児施設運営経験があり、問題行動等に対しても高度な専門性・経験を有するスタッフにて支援が行われている。また、過去4年間苦情は1件もなく、満足度も高い比率を示している。
以上より、「条件付公募」方式の採用が適していると考える。
 - （構成員）施設の専門性、特殊性については、理解したため妥当とする。一方で、入所者が減少傾向にあり、今後も利用料収入が逡減していく可能性の高さを考えれば、より効率的な経営手法や新たな収入を確保できるアイデア・ノウハウを募る視点も本来であればもっと踏み込んで考えるべきではないか。
 - （構成員）長年の実績による信頼性は、利用者間、地域との関係性において優れており、職員の育成・配置についても努力が見られる。
生活環境等について、ハード面の改善が進めば尚良いのではないか。
 - （構成員）障害者のために長年取り組んでいて、地域との連携、生活支援など高度な専門性を活かして運営努力がなされている。施設の特徴として、支援員が親代わりとして対応せざるをえない場合もある。
今後、小池学園の特徴に合わせて、研修を重ねて努力して頂きたい。
適正に運営されているので、妥当性ありと判断する。

(構成員) 現指定管理者に対する評価がC判定であることや、利用者数が減少していることから、新たな指定管理者を公募することも考えられるが、最も重要であると思われる利用者の特性を考慮すると、条件付公募とすることは妥当であると考える。

- 構成員は質疑応答を受けて各自条件付公募方式の妥当性の有無を記入し発表。その後、構成員全員で意見交換。
- 検討会の意見を受け、条件付公募方式の妥当性の判断について、事務局より説明。
(事務局) 本日は、小池学園について「妥当性有り(この法人に公募させる)」と結論いただいた。この結論を踏まえ、市として最終的に判断を行い、条件付公募の手続きを進めたい。

第2回北九州市立小池学園指定管理者検討会 会議録

- 1 開催日時 平成28年10月6日(木) 18:00~19:30
- 2 場 所 北九州市役所8階 81会議室
- 3 出席者 (検討会構成員等) 大野構成員、緒方構成員、門田構成員(座長)、
川邊構成員、
(事務局) 保健福祉局障害者支援課 西尾課長、
兒玉係長、竹井主任

4 会議内容

- 事務局より検討会の進行について説明
- 指定管理者候補の選定基準、審査の注意事項等について、事務局より説明
- 応募団体より提案概要に関してヒアリング

(構 成 員) 応募団体は51年の長期にわたり、障害施設、保育所等多くの施設を運営している。その中でも、小池学園は特殊な施設だと思う。親子関係が希薄な子どもたちを引き受けていると聞いているが、保護者とのコミュニケーションについてどのように努力しているのか。また、短期入所、日中一時支援など幅広く対応しているが、小池学園として最も大切にしている管理運営のポイントは何か。

(応募団体) 小池学園の運営で最も大切にしていることは、子どもたちが安全で安心して生活できる場所を提供し、健やかな成長を促すことである。子どもと保護者との関係づくりに関しては、親子参加型のレクリエーションを企画したり、保護者が施設に面会に来られたときには成長を実感できるような説明や保護者が子どもの成長を喜んでもらえるよう配慮している。手紙や電話だけではなく家庭訪問など保護者へのアプローチは今後考えていきたい。

(構 成 員) 児童福祉法の改正があり、障害児入所施設の社会的養護の機能は、大舎制から小規模グループケア、地域分散化に移ってきている。この点について、小池学園としてどのように取り組んでいくのか、また、既にある程度部分的に実践しているのか。

(応募団体) 現在の建物は大舎制ですが、様々な活動に関しては幼児、低学年、中高年グループに分けるなど、年齢や目的に応じて提供できるよう配慮している。また、できるだけ家庭的な雰囲気をつくるため、小部屋で調理実習を行うなど生活スキルの向上に努めている。建物に関しては、再整備を進めており、新施設が完成した場合は、

8人の個室のユニットを設け、家庭的な環境で生活ができるように考えている。

(構 成 員) 法人全体の財政基盤ですが、平成26年度末と平成27年度末の事業活動収支計算書を比較したところ、平成27年度末になると、社会福祉事業のサービスの収支がマイナスになっている。大きな理由は何か。

(応募団体) 総収入と総支出の最終収支差は、1億3千9百万円の黒字になっている。収入に関しては、個別の障害福祉サービスの中で、病院に関する医療収入や地域支援に関する事業収入など収入が増加しているものもある。小池学園の場合は、措置単価が平成26年から平成27年にかけて改定になり増加している。ひよりの丘など障害者サービスなど全体で見ても増加している。

支出に関しては、運営に必要な人員について、定期昇給など人件費が上昇している。光熱費については、北九州パワーなど新しい電力供給会社と契約して、年間を通じた経費削減に努めている。給食費については、より安い健康的な食材を購入できるよう努力している。したがって、法人全体では、最終収支差は、1億3千9百万円の黒字を確保できており、経営基盤としては非常に安定している。

(構 成 員) 最終損益としては、黒字が出ているので、法人としての財政基盤として問題はないと思われるが、本業となるサービス活動の増減のところ、平成26年度のところではプラスであるが、平成27年度だとマイナスになっている。その内容を見てみると、人件費が随分増加しており、影響していると思われる。人件費の増加理由は何であるか。

(応募団体) 例えば、総合療育センターの医師確保のために新たに医師を雇用したり、児童館運営の中で放課後児童クラブの利用者数の増加に伴い職員の数を増加したりするなど、利用者増に伴う対応で職員増につながり、人件費が増加している。

(構 成 員) 小池学園の収支計画だが、将来、少子化などの理由で利用者数は減少傾向と思われるが、平成27年度に対して平成29年度は収入が増加となっており、その要因は何か。

(応募団体) 平成27年度の入所数は44.7人(定員60人に対する月平均)であるが、平成29年度の入所数は1.6人増加の46.3人として収入を計上している。入所以外では、放課後等ディサービスは平成27年度利用実績が3116人であるが平成29年度は3392人として、利用者数を増加して収入増としている。日帰りショート

も642人に対して686人に、短期入所についても195人に対して196人にするなど、在宅サービスを充実し通所系サービスを多くするなど、できる限りの収入増に向けた計画を立てている。

(構 成 員) 利用者数の増加に向けた努力を行うということか。

(応募団体) ホームページによる募集や小池だよりを学校、地域等に配布して利用促進を積極的に図るようにしたい。

(構 成 員) 満足度の向上に関して、児童で構成する自治会を開き、利用者の意見や要望を聴取することだが、どの程度開催し、どのくらい意見が反映されているか。

(応募団体) 毎月、性別や年齢で分けている住居棟ごとに自治会を開催し、要望を聴取している。例えば、テレビを設置して欲しいといった要望については費用等の問題があるので職員会議に諮り対応している。勉強に関してどのように努力したらよいのかといったことや生活面での安心に関することにも指導している。

(構 成 員) 小池学園の利用者に対して、専門性を要する職員が必要となると思われる。職員のスキルアップについては、年数を積み重ねれば、専門性のスキルが上がるとは言えないと思われる。年齢を積み重ねながら専門性を高めることができれば、中堅者が新任者に対して業務サポートできる体制づくりにつながるとと思われる。
職員研修と専門性を高める研修（初任者、中堅者）をどう考えているのか。

(応募団体) 法人本部と小池学園内部ともに、新人・中堅研修を実施している。利用者支援の部分と専門性のスキルの面の2つに分けて研修をしている。講師を招聘した研修や、外部研修に参加する研修も実施している。研修内容について参加した職員のみで留めるのではなく、研修に未参加の職員に文面等を使用して伝達し、順次つなげていくようにしている。

(構 成 員) 企業では、新人が入ってきたときに、このくらいまでのレベルまでになって欲しいといった目標値があると思われる。そのため、研修や実技的指導が行われていると思う。ただ、10年勤務したから、専門性が上がるとは思わない。研修を受けた後、何らかの振り返りがあるのか、今後の取り組みに関する考えはあるのか。

(応募団体) 法人として、療育研修を実施している。これは、障害児・者の施設で、初任者、中堅者が一緒になったチームを作り、1年間に取り組

むテーマを決めて、年間を通じて実施した後、結果については毎年3月に障害児・者の施設一同が揃った発表会を実施している。発表会については、地域の保育所や幼稚園、学校の関係者が見に来ており、公開している。通所や入所に関する専門性について地域に還元し、職員の専門性の質の維持向上に努めている。この発表会は30年以上継続している。

- 構成員は、提案概要のヒアリングと質疑応答を受けて各自評価を記入
- 事務局は評価（適否）集計表を発表し、検討会として検討結果について協議
- 評価等についての発表、意見交換。

（構 成 員） 職員の方々が意識改革を行い、サービスの向上に努め、利用者の意見を尊重して支援をしている。法人として、51年の長期にわたり、障害施設、保育所等の多くの施設を運営し、千人を超える福祉医療の専門職を有している。小池学園についても、各施設間の連携・交流により、専門性を有していると思われる。財政的にも安定している。支援員の経験年数11.6年というのは、豊富な経験を活かして専門性を有していると思われる。については、適正だと判断した。

（構 成 員） 長年の経験によって裏打ちされた理念や基本姿勢が適格である。実績経験も十分あり、管理運営人的基盤が整っている。については、指定管理者としての適正は十分あると判断した。

（構 成 員） 施設の設置目的を理解し、入所児童の社会参加や自立、地域交流を目指した基本設計となっている。法人全体で多種多様な専門職が在籍しており、人的基盤に問題はないと考えている。
法人全体の最終利益が出ていることや、次期繰越活動増減差額はプラスであり、問題はないと思われる。ただ、法人全体のサービス活動増減差額は平成26年度から平成27年度にかけてマイナスになっているので、今後もマイナスが続くのであれば、不安な要素になり得るのではないかと思う。ただし、会計基準の移行時期と重なっており、一概にそのまま比較できなかったのも、なかなか判断は難しい。については、適正だと判断した。

入所支援では、入所児童一人ひとりに合った個別支援の提供だけでなく、小池まつりなどのイベントを通して、基本方針の一つである地域との交流を図っている。保護者との関係についても、イベントを通じて積極的に交流を図ろうとしている。

満足度に関しても、イベントを各種実施していることから、適正はあると考えている。

収支計画については、過去の実績と比較して著しい増減はなく、実現可能な範囲といえる。

管理運営体制や平等利用、安全対策、危機管理体制についても、適正

と判断した。

(構 成 員) 従来の基本理念を含め、平成21年に新たに時代のニーズに沿って見直しがなされ、前向きな取り組みがなされている。
実績および専門性のある職員を多数有し、個別支援についてアセスメントを行いながら取り組んでいる点も評価できる。収支決算等を含めて特に指摘する箇所は見当たらなかった。については、適正だと判断した。

(構 成 員) 障害の程度も多様で年齢も幅広く、障害児一人ひとりのニーズに合わせた取り組みがなされ有効性があると思われる。親子関係が希薄なところで、児童会や茶話会等を実施し、運営改善に努力している。

(構 成 員) 利用者のアンケート調査結果で85%が満足となっているが、残り15%の分析をして、少しでも向上して欲しい。親子関係が難しく、家庭から離れざるを得ない児童、重複な障害を持っているからこそ、個別ケア、グループを進めていくべきと思う。運営についてマンネリにならず、革新的に踏み込んで欲しいといった気持ちがある。

○総評についての発表。

(構 成 員) 福祉事業団は、障害者のための専門性を活かして生活支援、地域との連携など運営努力がなされている。小池学園では、入所利用者と保護者の関係が希薄な方もあり、これからも心やさしく気配りして頑張ってもらいたい。

(構 成 員) すでに実施しているかと思うが、障害福祉型施設は地域での社会的養護機能を持っており、他者と連携して社会資源を活用して地域連携を進めていくのが望ましい。

(構 成 員) 入所児童の特性を理解し、個人に合った支援ができるように計画、実施している。また、近年の入所児童の家庭環境や入所背景を把握し、必要な支援を見極めて取り組んでいる。
児童本人だけではなく、保護者のニーズも考慮したうえで、入所だけではなく日帰りショート等を提供している。このようなサービス提供を行うことで、地域支援につながると考えられる。
入所利用者数の増加については、従来どおりの取り組みの提案内容と思われる。少子化や環境変化に伴い、入所利用者数が減少している中で、従来どおりのホームページの活用などで本当に利用者数が増加できるのか若干疑問な面がある。

(構 成 員) 総合療育センターなど専門性のある他の機関からのバックアップを

通じて、職員の研修体制や利用者支援をより高められるよう進めて欲しいと思う。

(構 成 員) このところ、障害者に対する状況は、関心が寄せられているのではないかと思う。これまで以上に利用者の安全安心に努め、職員の方々にも福祉マニュアルを再確認していただき、安心して快適に長く働ける職場づくりをお願いする。

審査項目「指定管理者としての適正」「指定運営計画の適確性」について意見交換し、各構成員の評価を再度確認したうえで、検討会としての評価（適否）を決定

○付帯意見として、「神奈川県での障害者施設の事件を受けて、これまで以上に利用者の安全、安心に努めて頂き、職員が安定して長く働ける職場づくりをお願いする。」を付すことで決定。

○応募団体について検討会で審査した結果、全体的に市の要求水準を満たしており、一応の能力を有していることが認められ、最終的な取りまとめを行い、検討会を終了した。